

ESG推進への取り組み

経営理念

人々の暮らしを
安全・快適にする技術や製品を提供し、
社会に貢献するKYBグループ

- 1 規範を遵守するとともに、何事にも真摯に向き合います。
- 2 高い目標に挑戦し、より活気あふれる企業風土を築きます。
- 3 優しさと誠実さを保ち、自然を愛し環境を大切にします。
- 4 常に独創性を追い求め、お客様・株主様・お取引先様・社会の発展に貢献します。

ESG基本方針

- ESG経営を方針策定の基盤とし、価値創造の流れの全体像(価値観、ビジネスモデル、持続可能性・成長性など)を設定します。
- 既存の活動もESGの取り組みとして捉え直し、対外発信して、信頼醸成を図ります。

ESG推進にあたり、単に環境/社会への対応を行うのではなく、ビジネスチャンスの可能性を探り、企業価値を高める活動を推進していきます。そのためにも社内で行われているESGに関するすべての活動をとりまとめ、ステークホルダーの皆様きちんと発信することで信頼醸成を図っていきます。

活動骨子

1 環境	Environment	2 社会	Social
① 脱炭素社会への取り組み	カーボンニュートラル	① 人権尊重	給与、ハラスメント
② 資源循環型社会への取り組み	産業廃棄物削減	② 労働慣行	健康経営、こころの健康、からだの健康、安全
③ 自然共生活動への取り組み	環境汚染防止、生物多様性保全	③ 人財多様性	多様な人財が壁がなく働ける環境整備
④ 製品開発	地球に優しい製品・工程の開発	④ 社会貢献	社会貢献活動
3 企業統治	Governance	4 基盤強化	Management Foundation
① ガバナンス体制強化		① ESG教育、人材育成	
② コンプライアンス		② 信頼醸成のための対外発信	
③ リスク管理			

KYBにおけるESG経営の進化

近年、カーボンニュートラルをはじめとした環境への取り組み、ダイバーシティや健康経営の推進などの社会的信頼を高める活動、それらを担保する企業統治といったESG経営への要求が高まってきました。KYBもこれまでのESG経営を進化させるため2021年7月1日付でESG推進室を新設しました。その役割は環境・社会・ガバナンスの基本方針をグループ全体へ展開し、推進することにあります。これまでの通常の生産改善活動の延長線上ではなく、すべての活動を行う上でESG的な価値を意識し、方針策定の基盤として、積極的な活動に進化させていきたいと考えています。過去に実施してきた既存の活動もESGの取り組みとして捉え直し、社内外への発信を積極的に行うことで、信頼醸成を目指していきます。さらに、グループ全体で、CO₂排出量削減、社会の持続的発展に貢献する製品開発や健康に配慮した職場づくりなどにも、積極的に取り組んでいきます。

取締役副社長執行役員
(ESG推進担当役員)

齋藤 圭介



コーポレートガバナンス

基本的な考え方

当社は、持続的な成長と企業価値向上の実現を通してステークホルダーの皆様の期待に応えるとともに、社会に貢献するという企業の社会的責任を果たすため、取締役会を中心に迅速かつ効率的な経営体制の構築ならびに公正性かつ透明性の高い経営監督機能の確立を追求し、経営理念および以下の基本方針に基づき、コーポレートガバナンスの強化および充実に取り

組むことを基本的な考え方としています。

「2020中期経営計画」では、免震・制振用オイルダンパーほか、不適切事象の再発防止、企業風土改革の一環である、規範意識とコンプライアンス遵守を経営の根幹に据えながら、「取り戻そう信頼と誇り」をスローガンに、高収益体質への変革に取り組んでいます。

基本方針

1. 当社は、株主の権利を尊重し、平等性を確保する。
2. 当社は、株主を含むステークホルダーの利益を考慮し、それらステークホルダーとの適切な協働に努める。
3. 当社は、法令に基づく開示はもとより、ステークホルダーにとって重要または有用な情報についても主体的に開示する。
4. 当社の取締役会は、株主受託者責任および説明責任を認識し、持続的かつ安定的な成長および企業価値の向上ならびに収益力および資本効率の改善のために、その役割および責務を適切に果たす。
5. 当社は、株主との建設的な対話を促進し、当社の経営方針などに対する理解を得るとともに、当社への意見を経営の改善に繋げるなど適切な対応に努める。

コーポレートガバナンスの概要と体制

当社は会社法上の機関設計として、監査役会設置会社を採用しています。

〈取締役会〉

取締役会は、社外取締役3名を含む7名で構成し、法令、定款および取締役会規則、その他社内規程などに従い、経営に係る重要事項の意思決定や取締役の職務執行を監督しており、原則として毎月1回開催しています。なお、社外取締役3名を独立役員として登録しています。

〈執行役員会〉

執行役員会は、取締役会へ上程する案件の事前審議機関として、全社的な視点から経営に係る重要事項を審議します。

〈その他経営会議〉

機能部門および事業部門が業務執行状況を報告する「経営報告会」、海外各地域統轄会社および傘下会社の経営執行状況を統轄する役員および社長への「定期的報告会」、また経営トップが自ら現地に出向き、方針の展開状況やモノづくりの重要課題をフォローする「トップ報告会」などの会議体を設置し、グループ経営監視体制の強化を図っています。

〈監査役会〉

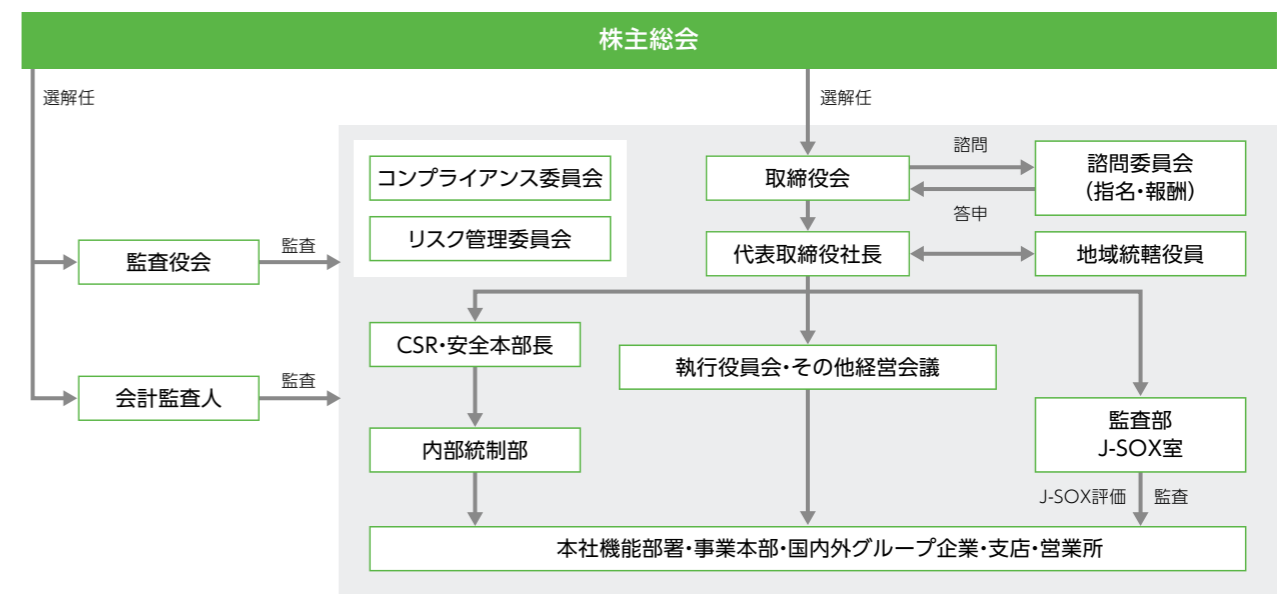
監査役会は、常勤監査役4名で構成し、うち2名は社外監査役です。社外監査役による監査により、実効性のある経営監視が期待でき、有効なガバナンス体制がとられているものと判断しています。なお、社外監査役の2名は独立役員として登録しています。

前記のうち、主な会議体ごとの構成員は以下のとおりです。

役職名	氏名	取締役会	執行役員会	経営報告会	監査役会
取締役会長	中島 康輔	◎	○	○	
代表取締役社長執行役員	大野 雅生	○	◎	○	
代表取締役副社長執行役員	加藤 孝明	○	○	◎	
取締役副社長執行役員	齋藤 圭介	○	○	○	
社外取締役	鶴田 六郎	○	○	○	
社外取締役	塩澤 修平	○	○	○	
社外取締役	坂田 政一	○	○	○	
常勤監査役	久田 英司				◎
常勤監査役(社外)	田中 順一				○
常勤監査役(社外)	相楽 昌彦				○
常勤監査役	野々山 秀貴				○
執行役員17名	—		○	○	

(注) ◎は議長を示しています。

コーポレートガバナンス体制図



社外役員の独立性基準

詳細は当社コーポレートサイトより「社外取締役および社外監査役」をご覧ください。

<https://www.kyb.co.jp/company/governance.html>



取締役会実効性評価

(1) 評価の実施方法

対象者: 取締役7名(うち独立社外取締役3名)、
監査役4名(うち独立社外監査役2名)の計11名
時期: 2021年1月~2月
方法: 自己評価アンケートの実施および分析・評価

【アンケートの大項目】

- I 取締役会の構成・知識経験バランス
- II 取締役会の運営
- III 取締役会の議題・内容
- IV 取締役会を支える体制
- V 株主との関係・対話

【アンケートの質問数】

34項目

【アンケートの方法】

現状に対する評価: 4段階評価
現状を改善するための具体的な提案: 自由記述

(2) 2020年の実施結果

取締役会の監督機能の強化に向けて、取締役会で審議すべき事項や取締役会の構成に関する意見などが出され、取締役会で評価結果および各種意見について報告し、情報共有を行いました。

(3) 今後のアクション

上記の実施結果を踏まえ、今後も社内外の情勢を踏まえつつ議論を継続し、さらなる実効性の向上に向けて取り組んでいきます。

役員報酬等

(1) 報酬構成

役員の報酬は、役職・職責に応じて毎月固定額を支給する固定報酬(基本報酬)と、会社業績の達成度によって変動する業績連動報酬(賞与)によって構成さ

れています。なお、社外取締役および監査役の報酬については、その各々の役割と独立性の観点から、固定報酬のみとし、業績連動報酬は支給していません。

報酬等の種類	支給対象役員	報酬総額限度額	株主総会決議年月日	算定プロセス
固定報酬	取締役	30百万円/月 (360百万円/年)	1997年6月27日開催 第75期定時株主総会	報酬委員会への諮問
	監査役	8百万円/月 (96百万円/年)	2011年6月24日開催 第89期定時株主総会	—
業績連動報酬	取締役 (社外取締役を除く)	総報酬 (固定報酬+業績連動報酬) の40%以下	毎年の定時株主総会に付議	報酬委員会への諮問

(注) 取締役の固定報酬における報酬総額限度額には、使用人兼取締役の使用人分給与は含まれていません。

(2) 決定方法

取締役の報酬に関しては、代表取締役および社外取締役から構成される任意の報酬委員会で固定報酬および業績連動報酬の算定基準の妥当性を検証した上で、取締役会に対し妥当である旨の答申を行っています。

取締役の固定報酬額は、報酬委員会の答申を受け、株主総会で決議された報酬総額限度額の範囲内において、取締役会決議により決定されます。また、取締

役(社外取締役を除く)の業績連動報酬については、毎年の定時株主総会において議案が承認された時に、支給が決定します。

監査役の固定報酬額は、株主総会で決議された報酬総額限度額の範囲内において、監査役の協議により確定しています。

(3) 業績連動報酬の算定および支給額の決定方法

① 算定の基礎となる指標および業績

業績連動報酬は、業績連動報酬支給事業年度の前事業年度(以下、基準事業年度)における、下表の算定指

標(4項目)の連結業績予想達成度に応じて算定します。なお、以下の指標を選択した理由は、当社グループの経営上重要な指標となっているためです。

算定指標	目標	実績
セグメント利益金額(百万円)	6,200	13,325
セグメント利益率(%)	2.00	4.06
親会社の所有者に帰属する当期利益(損失)金額(百万円)	500	17,087
親会社の所有者に帰属する当期利益(損失)率(%)	0.16	5.21

(注) 目標は、基準事業年度(2021年3月期)の前事業年度(2020年3月期)期末決算短信に記載する基準事業年度にかかる連結業績予想値を使用しています。なお、前事業年度期末決算短信に基準事業年度にかかる連結業績予想が公表されなかった場合は、基準事業年度の最初に公表された連結業績予想値を評価指標として使用します。

② 支給総額の算定

業績連動報酬の支給総額限度額は、親会社の所有者に帰属する当期利益金額の1.0%とします。ただし、取締役(社外取締役を除く)の総報酬(固定報酬+業績連動報酬)に占める業績連動報酬比率40%を超えないこととします。

支給総額は支給総額限度額に①に記載の算定指標の達成項目数に応じた支給割合を乗じて算定します。なお、親会社の所有者に帰属する当期損失を計上した場合には、業績連動報酬は支給しません。

③ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	
取締役(社外取締役を除く)	145	145	—	4
社外取締役	22	22	—	3
監査役(社外監査役を除く)	43	43	—	3
社外監査役	44	44	—	3

(注) 1. 取締役(社外取締役を除く)の報酬等の総額には、使用人兼取締役の使用人分給与は含まれていません。
2. 上記には、2020年6月25日開催の第98期定時株主総会終結の時をもって退任した監査役2名を含んでいます。
3. 上記の2020年度の固定報酬について、当社の取締役および執行役員から、市場環境の悪化に対応した収益性改善の取り組みに、役員自らが率先して貢献すべく、2020年4月から2021年3月までの12ヵ月間、報酬を一部受領辞退した減額分を反映しています。また監査役についても同様に報酬を一部受領辞退した減額分も反映しています。
4. 当社は、2011年6月24日開催の第89期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止していますが、同株主総会において同株主総会終結の時点までの在任期間に対応する退職慰労金の支給について承認決議をいただいています。上記報酬等の総額のほか、当該承認決議に基づく以下の役員退職慰労金の支給を当事業年度において行っています。
・取締役(社外取締役を含まない)1名に対する役員退職慰労金 1,400万円
※この金額には、過年度において開示した役員退職慰労引当金繰入額、取締役1名分1,200万円が含まれています。
5. 役員退職慰労金制度は、上記のとおり廃止していますので、当事業年度にかかる役員退職慰労金の増加はありません。

持続的な成長と企業価値向上を実現するための取り組み

- (1) 地域統轄役員の設置(2021年4月1日より)
- (2) 監査役会と内部統制部の定期会合(2021年第1四半期より)
- (3) 補欠監査役の女性社外役員を登用(2021年6月25日より)
- (4) 監査役室の新設(2021年6月1日より)

内部統制／コンプライアンス

基本的な考え方

コーポレートガバナンスを有効に機能させるため、会社法に基づき、内部統制システムの基本方針を取締役会において決議し、リスク管理体制、グループ管理体制、社内コンプライアンス体制の整備など諸施策を推進しています。

また、当社は、「コンプライアンス」を「社会規範である法律・命令・規則の遵守」ととどまらず、企業活動に伴う「定款・社内規程・契約などの遵守」と考えています。

「2020中期経営計画」は、規範意識とコンプライアンスを経営の根幹に据えながら「取り戻そう信頼と誇

り」をスローガンにスタートし、経営理念の先頭に「規範を遵守するとともに、何事にも真摯に向き合います」を掲げ、KYBグループ全体で規範意識の醸成を実践しています。

詳細は当社コーポレートサイトより

「内部統制システムの基本方針」をご覧ください。

https://www.kyb.co.jp/company/internal_control.html



1. 内部統制 活動のポイント

1	KYBグループのリスク管理について	「リスク管理規程」に基づき、取締役会の下部組織としてのリスク管理委員会において、当年度の品質問題、労働災害などの重点リスクに対し、各責任部署がリスク管理活動を推進しています。
2	KYBグループの情報保護について	「情報セキュリティ基本方針」に基づき、情報資産保護のための体制を構築し、サイバー攻撃などによる情報漏えい、システム障害などのリスクへの対策を講じています。
3	緊急時の社内規程の運用の徹底	当社グループ企業において、重大な問題が存在する可能性を認識した場合、直ちに当社に報告する旨の社内規程など(即報規則*、「Bad News 1st」)について、その報告義務の再周知を行い、実施の徹底を図っています。
4	内部通報制度の実効性向上に向けた見直し	内部通報制度に関する全従業員への説明や通達を繰り返し実施し、実効性向上に努めています。

*即報規則：KYBグループの危機管理体制の根幹をなす制度であり、重要事項の情報について、部門長または拠点長などが当社社長へ迅速・正確に報告する制度

2. 2020年度の取り組み

① コンプライアンスTOP研修会

グループ企業を含むトップマネジメント対象の研修会を実施。専門家を招いてのレクチャーとディスカッションを実施

② コンプライアンス教育

企業行動指針の理解を深めるため、イラストを多用した新しい教材を全グループ企業に展開

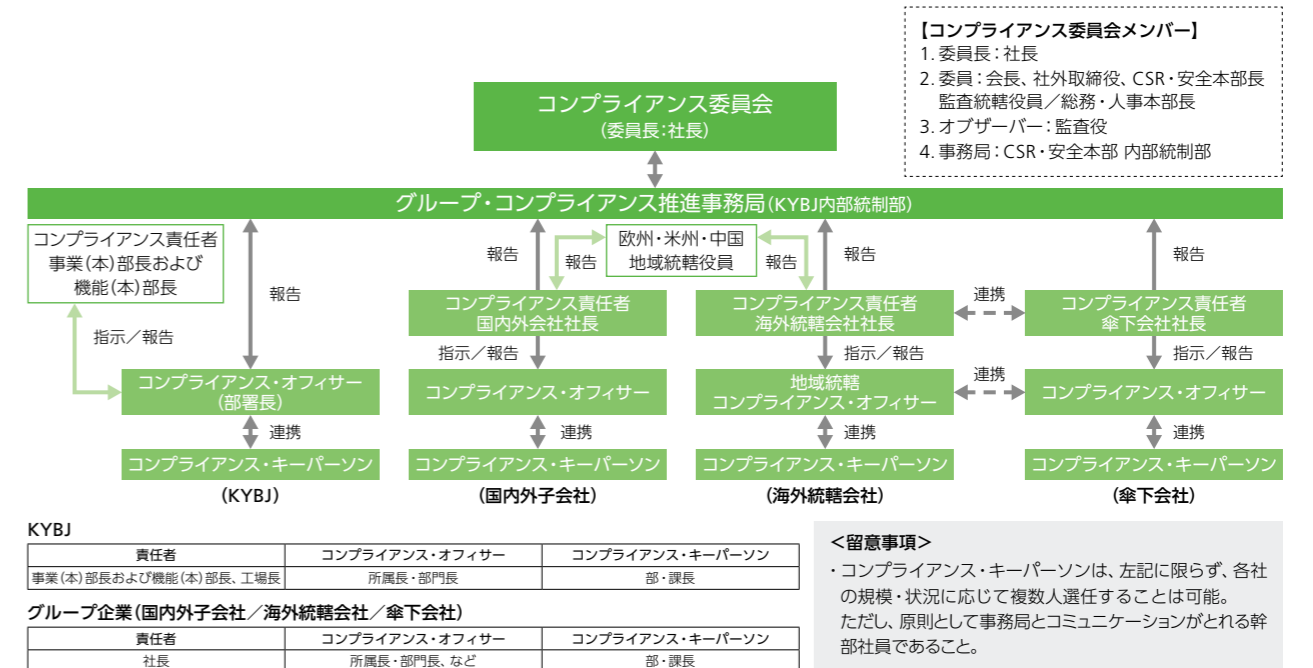
③ コンプライアンス強化月間

10月をコンプライアンス強化月間とし、全従業員に規範意識の向上を促す諸活動を実施

- コンプライアンス標語の募集と、表彰
(優秀作品は、全職場での唱和に利用)
 - 最優秀賞 「再確認 会社のルールと自分の行動」
 - 最優秀賞 「失敗を 叩かず隠さず 無駄にせず」
- 規範はすべてに優先、ヨシ！

④ コンプライアンス意識アンケートの実施

3. 内部統制体制



4. 課題と対応

- 不正リスク特別監査委員会を解消し、常設のコンプライアンス委員会を設置しました。不正の事後対応のみならず、教育や啓蒙を定期的に繰り返すシステムを構築しています。初年度の今年は、運用しながら整備を行い、より実効性の高いものを目指しています。
- 内部通報制度のさらなる実効性向上のため、社長メッセージ、通報促進のための通達、通報の目的教育、通報ゼロ拠点への個別対応、通報の目的の理解を深める教育を実施します。

コーポレートガバナンスの体制整備に向けて

私は、2015年に社外取締役に就任し、2018年の「防震・制震用オイルダンパー問題」の真相究明やその後の信頼回復に向けた取り組みにも、法律の専門家としての観点から意見交換や助言を行ってきました。経営陣がリーダーシップを発揮し、直ちに原因究明と部品交換などの対応、その後の再発防止策の確立に取り組み、今なおその努力を続けていることで早期の業績回復につながったと評価しています。規範意識をKYBのグループ全体に浸透させるための意識改革や、潜在化した不正も見逃さないしくみづくりを行い、その役割が新たに設置されたコンプライアンス委員会や内部統制制度へと引き継がれています。

コーポレートガバナンスの体制も整ってきましたので、私たち社外の役員も、迅速かつ的確な経営判断ができるよう、各部署からの報告や情報提供がより充実することを期待しています。

KYBの強みは、油圧技術という基軸となる技術に基づいたモノづくり、コア事業による堅実な経営にあると考えています。中期経営計画の柱である「規範意識の定着」と「コンプライアンス重視」を根幹に据えた高収益体質への変革や、ESG、SDGsへの対応といった新たな取り組みにも注視し、その実現に寄与するよう、尽力してまいります。

社外取締役 鶴田 六郎

役員一覧 (2021年6月25日現在)

取締役



中島 康輔*1

取締役会長

1979年 4月 当社入社
2005年 4月 当社ハイドロリックコンポーネンツ事業本部 油機営業統轄部長
2005年 6月 当社取締役 ハイドロリックコンポーネンツ事業本部 油機営業統轄部長
2007年 4月 当社取締役 ハイドロリックコンポーネンツ事業本部 営業統轄部長
2009年 6月 当社常務取締役 ハイドロリックコンポーネンツ事業本部長
2010年 6月 当社専務取締役調達統轄、総務統轄、人事統轄
2011年 6月 当社取締役専務執行役員 調達統轄、総務統轄、人事統轄
2012年 4月 当社取締役専務執行役員 調達統轄、ハイドロリックコンポーネンツ事業本部長
2014年 4月 当社取締役専務執行役員 調達統轄、経営企画本部長
2015年 6月 当社代表取締役社長執行役員
2018年 6月 当社代表取締役会長 兼 社長執行役員
2019年 1月 当社代表取締役会長 兼 社長執行役員 免制振対応本部統轄本部長
2019年 4月 当社代表取締役会長 免制振対応本部統轄
2019年 6月 当社取締役会長 免制振対応統轄(現任)



大野 雅生*1

代表取締役社長執行役員

1979年 4月 当社入社
2004年 1月 当社自動車機器事業部 事業企画部長
2005年 4月 当社オートモーティブコンポーネンツ事業本部 事業企画部長
2006年 6月 当社調達部長
2008年 6月 当社調達本部長
2012年 4月 当社執行役員 調達本部長
2014年 4月 当社常務執行役員 調達本部長
2016年 4月 当社専務執行役員 調達統轄、CSR統轄、経営企画本部長
2017年 4月 当社専務執行役員 調達統轄、監査統轄、経営企画本部長
2017年 6月 当社取締役専務執行役員 調達統轄、監査統轄、経営企画本部長
2018年 4月 当社取締役専務執行役員 調達統轄、経営企画本部長
2018年 6月 当社取締役副社長執行役員 特装車両事業部統轄、国内関係会社統轄、調達統轄、経営企画本部長
2019年 1月 当社取締役副社長執行役員 グローバル経営戦略、航空機器事業部統轄、国内関係会社統轄、調達統轄、経営企画本部長
2019年 4月 当社代表取締役社長執行役員(現任)



加藤 孝明*1

代表取締役副社長執行役員

1980年 4月 株式会社富士銀行(現 株式会社みずほ銀行)入行
2005年 3月 株式会社みずほコーポレート銀行(現 株式会社みずほ銀行) 香港支店長
2008年 4月 みずほ証券株式会社 執行役員
2009年 4月 同社 常務執行役員
2011年 4月 同社 常務執行役員 みずほセキュリティーズアジア会長
2013年 4月 当社入社 常務執行役員 経理本部副本部長
2014年 6月 当社常務執行役員 経理本部長
2015年 4月 当社専務執行役員 経理本部長
2015年 6月 当社取締役専務執行役員 監査統轄、CSR統轄、経理本部長兼 経営企画本部長
2016年 4月 当社取締役専務執行役員 グローバル財務統轄、経理本部長
2017年 4月 当社取締役専務執行役員 グローバル財務統轄
2017年 6月 当社代表取締役副社長執行役員 グローバル財務統轄(現任)



齋藤 圭介*1

取締役副社長執行役員

1983年 4月 通商産業省(現 経済産業省)入省
2002年 8月 財団法人日中経済協会 北京事務所長
2005年 9月 経済産業省 経済産業政策局 産業再生課長
2007年 7月 同省 産業技術環境局 産業技術政策課長
2008年 7月 同省 大臣官房会計課長
2009年 7月 同省 資源エネルギー庁 省エネルギー新エネルギー部長
2010年 9月 当社特別顧問
2011年 6月 当社取締役専務執行役員 技術本部長兼経営企画本部長
2014年 4月 当社取締役専務執行役員 法務統轄、IT統轄、技術本部長
2016年 1月 当社取締役専務執行役員 IT統轄、航空機器事業部統轄、技術本部長
2017年 4月 当社取締役専務執行役員 航空機器事業部統轄、ハイドロリックコンポーネンツ事業本部長
2018年 4月 当社取締役専務執行役員ハイドロリックコンポーネンツ事業本部長兼航空機器事業部長
2019年 1月 当社取締役専務執行役員 免制振対応本部長
2019年 6月 当社取締役副社長執行役員 免制振対応本部長(現任)



鶴田 六郎*1 *4

取締役(社外)

1970年 4月 東京地方検察庁検事
2005年 4月 名古屋高等検察庁検事長
2006年 7月 弁護士登録(第二東京弁護士会)
2007年 6月 帝国ビストロンリング株式会社(現 TPR株式会社) 社外取締役(現任)
2007年 9月 J.フロント リテイリング株式会社 社外監査役
2012年 6月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ 社外監査役
2015年 6月 当社社外取締役(現任)
2017年 5月 J.フロント リテイリング株式会社 社外取締役
2017年 6月 株式会社三井住友銀行 社外監査役



塩澤 修平*1 *4

取締役(社外)

1981年 4月 慶應義塾大学 経済学部助手
1987年 4月 慶應義塾大学 経済学部助教授
1991年 4月 パリ政治学院客員研究員
1994年 4月 慶應義塾大学 経済学部教授
2001年 1月 内閣府 国際経済担当参事官
2005年10月 慶應義塾大学 経済学部長
2012年 3月 ケネディクス株式会社 社外取締役
2016年 6月 当社社外取締役(現任)
2017年 6月 株式会社アールスティ 社外取締役(監査等委員)(現任)
2019年 4月 慶應義塾大学 名誉教授(現任)
2019年 4月 東京国際大学 学長(現任)



坂田 政一*1 *4

取締役(社外)

1983年 4月 富士ゼロックス株式会社入社
2007年 4月 同社 広報宣伝部長
2010年 4月 富士ゼロックスアドバンステクノロジ株式会社 常務執行役員
2011年 6月 同社 取締役常務執行役員
2015年 6月 富士ゼロックス情報システム株式会社 専務執行役員
2017年 6月 富士ゼロックスアドバンステクノロジ株式会社 代表取締役社長
2019年 4月 富士ゼロックス株式会社 シニアアドバイザー
2020年 6月 当社社外取締役(現任)
2020年 6月 ULSグループ株式会社 社外監査役(現任)
2020年10月 株式会社プラネット 社外取締役(現任)

監査役



久田 英司*2

常勤監査役

1978年 4月 当社入社
1999年11月 当社海外業務部長
2002年 8月 財団法人日中経済協会 北京事務所長
2004年 4月 当社国際統轄部長
2005年 4月 当社経営企画本部 関連企業部長
2007年 6月 当社取締役 経営企画本部 経営企画部長
2009年 6月 当社取締役 人事本部長 兼 同本部 岐阜人事部長
2012年 4月 当社常務執行役員 人事本部長
2015年 4月 当社常務執行役員 経営企画本部副本部長 兼 同本部経営企画部長
2016年 6月 当社常務執行役員 KIB Europe Headquarters GmbH (現KIB Europe GmbH) President
2019年 2月 当社常務執行役員 監査統轄 社長室長
2020年 5月 当社常務執行役員 監査統轄
2020年 6月 当社常勤監査役(現任)



田中 順一*2 *4

常勤監査役(社外)

1984年 4月 安田火災海上保険株式会社(現 損害保険ジャパン株式会社)入社
2014年 9月 損害保険ジャパン日本興亜株式会社(現 損害保険ジャパン株式会社) 執行役員海外事業企画部長 損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社(現 SOMPOホールディングス株式会社) 執行役員海外事業企画部長
2016年 4月 損害保険ジャパン日本興亜株式会社 常務執行役員欧州・南米部長 損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社 常務執行役員欧州・南米部長
2016年10月 SOMPOホールディングス株式会社 常務執行役員欧州・南米部長
2017年 7月 損害保険ジャパン日本興亜株式会社 常務執行役員SOMPOホールディングス株式会社 常務執行役員
2018年 4月 SOMPOホールディングス株式会社 海外保険事業オーナー常務執行役員
2018年 6月 同社 海外保険事業オーナー取締役常務執行役員
2019年 6月 当社常勤監査役(現任)



相楽 昌彦*2 *4

常勤監査役(社外)

1981年 4月 安田生命保険相互会社(現 明治安田生命保険相互会社)入社
2004年 1月 明治安田生命保険相互会社 業務部 損害保険統括室長
2004年 9月 同社大阪支社長
2008年 4月 同社群馬支社長
2011年 4月 同社法人営業企画部長
2012年 7月 同社執行役員 法人営業企画部長
2014年 4月 同社常務執行役員 代理店営業部門長
2019年 4月 明治安田損害保険株式会社 代表取締役会長
2020年 6月 当社常勤監査役(現任)



野々山 秀貴*3

常勤監査役

1980年 4月 当社入社
2004年 1月 当社自動車機器事業部事業企画部長
2012年 4月 当社執行役員 経営企画本部経営企画部長
2014年 1月 当社執行役員 KIB Americas Corporation President
2016年 4月 当社常務執行役員 KIB Americas Corporation President
2018年 4月 当社常務執行役員 経理本部副本部長
2019年 1月 当社常務執行役員 CSR・安全統轄
2019年 4月 当社常務執行役員 調達統轄 CSR・安全統轄
2019年 6月 当社常務執行役員 調達統轄免制振対応本部副本部長
2020年 4月 当社常務執行役員 調達統轄免制振対応本部副本部長 兼 推進統轄部長
2021年 1月 当社常務執行役員 調達・物流統轄 免制振対応本部副本部長 兼 推進統轄部長
2021年 6月 当社常勤監査役(現任)

*1 2021年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
*2 2020年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

*3 2021年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から3年間。
*4 社外取締役 鶴田六郎氏、塩澤修平氏、坂田政一氏および社外常勤監査役 田中順一氏と相楽昌彦氏は東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員です。

執行役員

社長執行役員 大野 雅生

副社長執行役員 加藤 孝明

齋藤 圭介

専務執行役員 島山 俊彦

坂井 静

稲垣 郁夫

佐藤 元

常務執行役員 國原 修

庄子 和昌

川瀬 正裕

手塚 隆

グローバル財務統轄、米州統轄
中国統轄、免制振対応本部長
生産統轄、生産本部長 兼 免制振対応本部 副本部長
米州統轄補佐、KIB Americas Corporation President
技術統轄、技術本部長 兼 同本部 技術企画部長
欧州統轄、営業統轄、調達・物流統轄、営業本部長
経理本部長
監査統轄、総務・人事本部長
オートモーティブコンポーネンツ事業本部長 兼 サスペンション事業部長
品質統轄、航空機器事業部統轄、品質本部長

宇田 竜二 中国統轄補佐、KIB (China) Investment 董事長 兼 総経理
石川 実 CSR・安全本部長
根本 一雄 グローバル経営戦略、国内関係会社統轄、経営企画本部長
齋藤 考 欧州統轄補佐、KIB Europe GmbH President
天野 正三 ハイドロリックコンポーネンツ事業本部長 兼 岐阜南工場長
高岡 知樹 調達・物流本部長 兼 同本部 第一調達部長
土田 享 特装車両事業部長
玉井 実 ハイドロリックコンポーネンツ事業本部 相模工場長
井関 俊道 技術本部 副本部長 兼 基盤技術研究所長 兼 KIB史料館長

執行役員

社会への取り組み

社会への取り組みに向けた基本的な考え方

KYBにおける社会への取り組みについての基本的な考え方は、『KYBグループ企業行動指針』の中に示されています。この行動指針はKYBグループで働くすべての人を対象とし、この指針に従って行動することが求められています。

人権の尊重	<ul style="list-style-type: none"> 国際的に認められた権利である人権と個人の尊厳を尊重し、また、人権侵害に関与しません。万一、私たちの事業活動、製品、サービスが人権侵害に関係していることまたはその可能性が判明した場合は適切に対処します。 人種、性別、性的指向、国籍、宗教、年齢、身体的・精神的な障害や疾病などを理由にした一切の差別行為を絶対に容認しません。 あらゆる形態での強制労働や児童労働を行いません。
労働者権利の尊重	<ul style="list-style-type: none"> 労働者の結社の自由、団結権および団体交渉をする権利などの労働の基本的な権利を国際基準および各国法令に基づき尊重します。
サプライチェーン	<ul style="list-style-type: none"> サプライチェーンに対しても社会的責任があることを確認し、サプライチェーンにおけるあらゆる形態での強制労働や児童労働に反対し、紛争鉱物の不使用に取り組みます。 人と地球に優しい製品づくりを目指し、環境に配慮した調達に努めます。 お取引先様がこれらの行動指針と同等の価値観を共有することを期待します。
業界団体等、諸団体の活動参加	<ul style="list-style-type: none"> 私たちの製品・サービスに関連する技術の進歩・普及と業界の健全な発展に資する目的のために限り、業界団体等諸団体に加入し活動します。
社会に脅威を与える勢力との決別	<ul style="list-style-type: none"> 社会の秩序や安全に脅威を与える勢力や団体、非合法的組織とは、一切の関係を持ちません。そのような勢力などからの不当、不法な要求に対しては組織として毅然たる態度で臨み、利益供与は一切行いません。
社会貢献	<ul style="list-style-type: none"> 地域社会との連携と協調を図り、ボランティア活動、地域イベントの実施など社会貢献活動に積極的に取り組み、「良き企業市民」として地域社会の発展に貢献します。 持続可能な社会の発展に資するべく、地域社会の歴史、文化、習慣等を尊重するとともに文化・芸術などの非営利的な面などへの支援も行っていきます。
自然環境の保護	<ul style="list-style-type: none"> 私たちの生存が豊かな自然に基づいていることを認識し、国内外の事業活動において、人と地球に優しい製品づくりに努めます。 環境保全活動を経営に対する評価の重要な指標の一つと位置付け、地球温暖化対策、省エネルギーの推進、資源のリサイクル、廃棄物の削減、化学物質の管理を行うことで、自然環境の保護を積極的に推進していきます。
安全衛生	<ul style="list-style-type: none"> 安全第一を常に考え、労働災害や職業病の未然防止と、事故や危険のない職場環境を目指した活動を全員参加で行います。 整理・整頓・清掃・清潔・躰を徹底し、清潔で衛生的な職場環境を整えます。
働きやすい環境づくり	<ul style="list-style-type: none"> 従業員一人ひとりの多様性に配慮した働き方を尊重し、活気ある職場づくりに努めます。 体と心の健康に留意しつつ、お互いを思いやり、それぞれの考え方や立場を尊重し、自由闊達な意見が交わされる明るく働きやすい職場づくりに努めます。 業務の適正な範囲を超えて精神的・身体的苦痛を与えたり、職場環境を悪化させる行為を絶対に容認しません。
教育・能力開発による現場力の向上	<ul style="list-style-type: none"> 私たち一人ひとりがグローバルに事業展開するKYBグループの持続的な成長を支える「人財」として、多様な教育・研修を通じて積極的に自己の能力を高め、あらゆる職場で強い現場力を築き上げます。

[KYBグループ企業行動指針]より抜粋

人財への取り組み

基本的な考え方

SDGsへの取り組みが企業価値向上には不可欠であると考えています。

そのためにまず、不適切行為からの信頼回復に向けた継続的な取り組みとして、規範意識の醸成とともに、ハラスメントによって社内で声を上げ難くなる状況が生まれることを考え、ハラスメント防止(ハラス

メントフリー)を重視し、風通しの良い企業風土の構築を目指しています。

また、働きがいのある職場創出のため、従業員の心身の健康増進、適材適所の人員配置、経営理念の実現に貢献する人財育成、多様な人財の活用などに向けた各施策を進めています。

ハラスメントフリー

2020年6月1日から、「パワーハラスメント防止措置」が義務化されたことも踏まえ、規範意識の定着のためには、風通しの良い職場、従業員の心身の健康の維持改善、人財が成長するための土台としてのハラスメントのない職場の実現が必要と捉え、教育と啓蒙活動に積極的に取り組んでいます。

具体的には、ハラスメント対策の重要なパーツである、相互尊重を実現するための教育のコンテンツとして、傾聴力教育、法の下での平等教育を追加しました。傾聴力教育は既に開講しており、平等教育はeラーニングにてこれから開始します。その他、ハラスメント

防止に関するポスター掲示、社内報での特集記事掲載を実施すると共に、毎年全従業員を対象に行っているストレスチェックにおいて、「いじめ申告率」の調査も実施しています。

さらに、事業、部門方針書へのハラスメント防止の明記、新教育体系におけるハラスメント防止教育の実施、多面評価トライアルなども進めていく予定です。

ハラスメント相談窓口、内部通報窓口に寄せられた案件に迅速な対応をするとともに、事実確認されたならば、厳正な処分を下しています。



社内報の記事より



社内に掲示されているポスター

健康経営

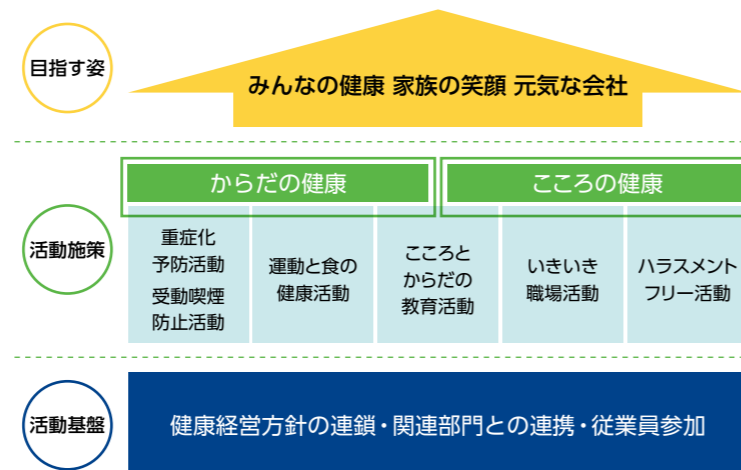
KYB健康宣言

KYBは、従業員や家族の健康を重要な経営資源、企業活力の源泉と位置付け、持続的な成長を実現するため、従業員一人ひとりが心身ともに健康でいきいきと働くことができる環境づくりに取り組んでいきます。経営理念である「高い目標に挑戦し、より活気あふれる企業風土を築く」ため、健康増進活動に取り組む従業員への積極的な支援と、組織的な健康増進施策を推進することを宣言します。

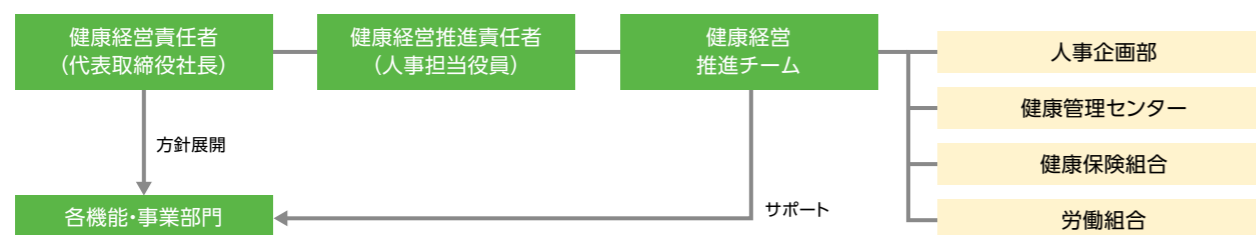
2019年11月1日
KYB株式会社
代表取締役社長執行役員

大野 雅生

健康経営活動5本の柱



健康経営推進のための組織体制



重点活動施策

1. からだの健康

喫煙率	25% (2023年度)
目標 特定健康診断受診率 (家族含む)	90% (2023年度)
特定保健指導実施率 (家族含む)	75% (2023年度)

① 受動喫煙環境対策

2020年 4月 屋内喫煙所廃止
2019年度「10カ所」→2020年度「0カ所」
2020年 8月 喫煙率 33.8%
2021年 1月 就業時間中禁煙の実施

② 運動支援

2020年10月 ウォーキング大会の開催
参加者 1,339人
2020年4月から毎月開催 Dailyチャレンジ8000
参加者 延べ5,004人(9ヵ月間)

③ 健康診断

2020年度特定健康診断受診率 88.0%
2020年度特定保健指導実施率 70.6%

2. こころの健康

① 階層別教育の実施

新入社員・中途採用者・監督職・新任課長格・課長格3年目・部長(コロナ禍により一部延期)

② ストレスチェック

2020年度実施率 99.98%
組織診断結果の所属長公開・役員報告

「健康経営優良法人2021」に認定

従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組む企業として、昨年に引き続き、「健康経営優良法人2021」に認定されました。従業員や家族の健康を重要な経営資源、企業活力の源泉と位置付け、持続的な成長を実現するため、今後も従業員一人ひとりが心身ともに健康でいきいきと働ける職場環境づくりに取り組んでいきます。



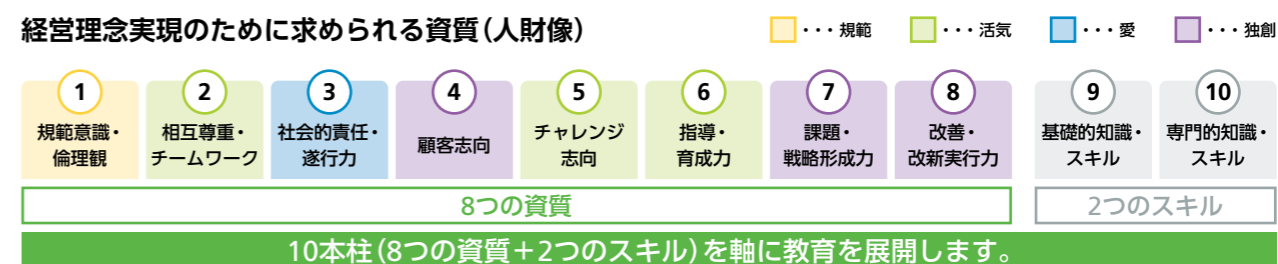
人財育成

経営理念(規範、活気、愛、独創)の実現に貢献する人財の育成を基本とし、そのために必要な資質が備わる人財育成プログラムの体系を再整備しました。また人事考課、人財登用の透明性も人財育成の重要な柱の一つと捉え制度の改善に取り組んでいます。具体的には、等級ごとに求められる資質と達成水準の明確化、資質に基づく幹部昇格要件の見直しを実施しました。人事

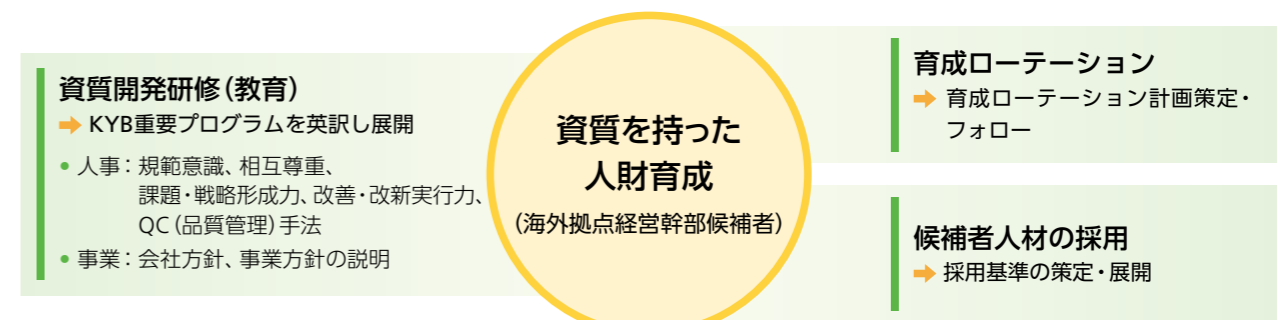
制度を補完する教育の重要なパートであるOJTにも、資質向上の要素を取り入れるべく対応中です。

グローバル経営を持続的に成長させるために、海外拠点長クラスの育成を重要な課題と捉え、中期的な視点から拠点経営に必要な部門を経験させ、資質を備える教育の実践、人財の適切な選抜時期の見極めに取り組んでいます。

経営理念実現のために求められる資質(人財像)



海外拠点経営幹部育成



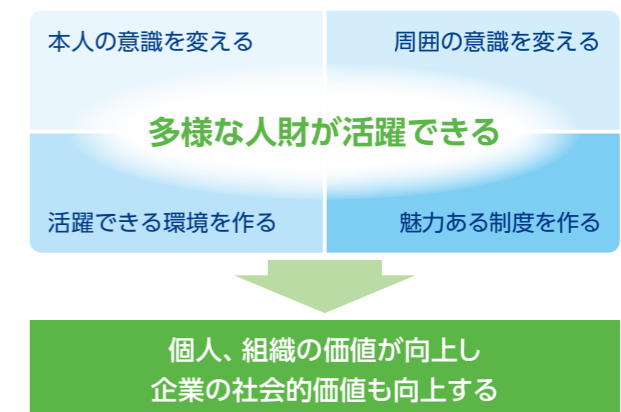
人財の多様化

経営健全化を実現させていくために重要な取り組みの一つとして人財の多様性を据え、多様な価値観、文化、慣習を受容・尊重し、経営戦略、製品開発に柔軟性のある企業風土が醸成されていることを目標にしています。

その一環として、女性活躍推進のための基盤整備、啓蒙活動を強化しています。女性幹部従業員の増加に向け、予備軍となる職位の女性従業員数を増やしました(2020年度目標値達成)。今後、本人の意識を変える視点としての女性キャリアパス策定、周囲の意識を変える視点としての上司による育成計画作成など進める予定です。

障がい者雇用についても専門組織を立ち上げ積極的に取り組んでいます。

人財が活躍できる環境整備として、ワークライフバランスを念頭に、引き続きテレワーク、年休取得を推進し、長時間労働の抑制を図っていきます。



品質マネジメント

KYBグループ品質基本方針

当社およびグループ企業(以下KYB)は、「KYBグループ品質基本方針を遵守し、失った信頼を取り戻す」ことを中期方針として掲げ、信頼回復に向けた取り組みに力を注いでいます。二度と品質不正を起こさないために、「品質経営」を前提とし、その基盤となる規範意識のさらなる醸成・定着を図っていきます。

KYBグループは、品質は経営の基盤であるという信念を持ち、品質向上に真摯に取り組めます。法令はもとより、お客様との約束を遵守し、安心・安全な製品をお届けします。

品質保証体制

「製品品質」と「サービスの質」とともに、「仕事のプロセスの質」を重視したISO9001規格に準拠した品質保証体制を構築し運用しており、日々その質の向上に努めています。

KYBでは「三段階評価」と呼ばれる製品・技術・工法などの開発・量産手法を運用し、製品の企画段階から量産出荷後の不具合改善や変更管理までを含めた、製品ライフサイクル全体で高品質化を図るべく取り組んでいます。また、生産拠点では、拠点長・工場長のリーダーシップのもとで品質向上諸施策を展開し、三段階評価の的確な運用を進めています。さらに、個別少量製品および生産拠点を移管する場合においても、このシステムに則り、量産製品の品質を保証します。

三段階評価による製品・技術開発と品質安全宣言

ステップ	三段階の狙い	品質保証ステップ
先行・モデル開発 DR*0評価会	可能性の証明 (開発品質の説明・評価)	開発品質
受注開発 DR1評価会	量産性の証明 (開発品質の説明・評価)	立ち上がり品質
量産開発・ 生産準備 品質安全宣言 DR2評価会	応用性の証明・シリーズ化 (立ち上がり品質の実証・評価)	量産品質
量産 “初期流動管理”	[Bad News 1st] 報告者へのフィードバックまで実践 異常が出たら、「止める・呼ぶ・待つ」実践	

*DR: Development & Research

品質安全宣言

量産品質に問題がなく、安心して生産・出荷できる状態を現場・現物、データで確認する

品質監査体制の強化

KYBは、品質不正防止を徹底すべく、品質監査体制を強化しています。品質監査では、品質不正リスクの顕在化とその改善、改善効果の評価も行います。さらに、品質保証・品質管理活動に対する計画が効果的・計画的に実施されているか、また施策の有効性などを評価し、目標達成に向けて取り組んでいます。

品質監査規程の改定(2020年3月)

「品質不正を未然に防止すること」「品質保証・品質管理活動の実態を把握すること」を目的に品質監査を実施し、その結果を事業経営に反映するとともに、品質保証・品質管理活動のレベル向上を図ります。

品質不正に関する対応手順要領の制定

(2020年4月)

従業員などからの組織的・個人的品質不正行為に関する通報についての適正な対応のしくみを定め、品質不正行為の早期発見、是正を図ることにより、コンプライアンス経営の強化および社会的信頼の維持につなげるために制定しました。

サプライチェーンマネジメント

調達基本方針

KYBは、企業の社会的責任(CSR)を果たし、社会から信頼される企業であり続けるよう活動しています。KYBがモノづくりを通じて継続的に事業発展を遂げ、豊かな社会づくりに貢献していくために、お取引先様は大切なパートナーです。

以下は、KYBの調達に関する基本的な考え方です。

調達の基本的な考え方

- | | |
|--------------------------|---------------|
| ①お取引先様と共存共栄
を目指した調達活動 | ⑥納期対応 |
| ②法令の遵守 | ⑦自然環境の保護 |
| ③品質第一 | ⑧グローバル調達体制の構築 |
| ④安全衛生・人権・労働 | ⑨危機管理 |
| ⑤継続的原価低減活動 | ⑩機密情報管理 |
| | ⑪腐敗防止 |

具体的な取り組み

2020年度調達方針説明会

「2020年度KYB調達方針説明会」を2020年4月に名古屋でお取引先様をお招きし開催する予定でしたが、新型コロナウイルス感染拡大の折、お取引先様への感染リスクを考慮し、開催を中止致しました。本来なら、お取引先様の代表者へ直接、会社方針、調達方針をご説明する予定でしたが、KS-NETにてお取引先様へ展開し紙面のみでのご説明となりました。QCD*に大きく貢献された優良お取引先様の表彰盾と記念品については、対象お取引先様へご送付しました。

*QCD: Quality, Cost, Delivery

取引先QCサークル大会

2020年度の「第50回取引先QCサークル大会」については、新型コロナウイルス感染拡大の影響により9月に延期のご連絡をし、開催を模索していましたが、感染拡大の収束が見えず、お取引先様への感染リスク回避を最優先といたしました結果、中止となりました。

2021年度は新型コロナウイルス感染の影響を踏まえ、WEB会議の活用も視野に入れた開催検討をしていきます。

BCP(事業継続計画)活動状況調査について

2019年度に実施した7分類100項目のアンケート調査を基に、サプライチェーン全体の対応向上を図るために、優先的に取り組みが必要と判断したお取引先様へ、大規模地震に対する対策の実施状況を確認させていただき、今後の課題の確認と計画的なBCP活動の促進を図りました。

萱永会活動(旧テーマ研究会活動)

テーマ研究会はさらなる活動の活性化を目指して、2020年度に名称を「萱永会」と改め、新たな体制下での活動を開始しました。新型コロナウイルス感染拡大の影響により活動制約がある中でもWEB会議を活用し、前進できるテーマを厳選、BCPの改善活動に取り組みました。改善活動を通して、お取引先様において、BCP管理体制のさらなるレベルアップを図っていただきました。

サプライチェーンにおける人権侵害防止への取り組み

近年、企業に対する要請として、サプライチェーンを含め、人権侵害防止へのグローバルな取り組みがあります。

KYBグループでは毎年、ドッド・フランク法*の趣旨を踏まえた調査への協力をお取引先様にお願いし、結果をまとめ、ご依頼いただいたお客様に報告しています。

また、英国現代奴隷法2015に基づき、上記対応も含め、グループの事業活動およびサプライチェーンにおける奴隷労働と人身取引の防止のための取り組みを毎年公表しています。今後も、人権侵害・奴隷労働の禁止に関する教育啓蒙活動を継続していきます。

*ドッド・フランク法: コンゴ民主共和国および周辺9カ国で採掘される鉱物資源が環境破壊や人権侵害などを引き起こす武装勢力の資金源となつていくとの懸念から、間接的にその資金源を断つための金融規制改革法

詳細は当社コーポレートサイトより

「調達情報」をご覧ください。

https://www.kyb.co.jp/company/supply_information.html



安全活動

安全・安心に働ける環境づくり

「安全はすべてに優先」をスローガンに掲げ、全社一丸となって労働災害ゼロを目指しています。また、企業行動指針として、「安全第一を常に考え、労働災害や職業病の未然防止と、事故や危険のない職場環境を目指した活動を全員参画で行うこと」を掲げており、社長を委員長とするグローバル安全推進委員会で活動の活性化を図るとともに、CSR・安全担当役員を委員長とした環境・安全委員会においてもKYBグループの安全に係る施策などを審議し、安全・安心な労働環境づくりを推進しています。



安全教育風景(粉塵マスク着用教育)

OSHMS/ISO45001認証取得

安全衛生管理体制の構築への取り組みを体系的に展開し、基盤強化するため、労働安全衛生マネジメントシステム(OSHMS)/ISO45001*の導入と、その推進を図っています。OSHMSの導入は、2004年度に岐

阜北工場を始めとしてスタートし、グループ全体に展開しています。

*ISO45001:国際標準化機構(ISO)が、2018年に発行した労働安全衛生マネジメントシステム(OSHMS)の国際規格

認証取得拠点 (2021年4月時点)

国内(OSHMS)

岐阜北工場
岐阜南工場 (岐阜東工場、生産技術研究所、工機センターを含む)
相模工場 (基盤技術研究所、電子技術センターを含む)
熊谷工場
(株)タカコ (滋賀工場)
KYB-YS(株)
KYBトロンデュール(株)
KYBモーターサイクルサスペンション(株)
KYB金山(株)

海外(ISO45001認証)

KYB Americas Corporation (アメリカ)
KYB Mexico S.A. de C.V. (メキシコ)
KYB Manufacturing do Brasil Fabricante de Autopecas S.A. (ブラジル)
KYB Suspensions Europe, S.A.U. (スペイン)
KYB Advanced Manufacturing Spain, S.A.U. (スペイン)
KYB Manufacturing Czech, s.r.o. (チェコ)
KYB CHITA Manufacturing Europe s.r.o. (チェコ)
KYB (Thailand) Co., Ltd. (タイ)
KYB Steering (Thailand) Co., Ltd. (タイ)
PT. Kayaba Indonesia (インドネシア)
PT. KYB Hydraulics Manufacturing Indonesia (インドネシア)
KYB-UMW Malaysia Sdn. Bhd. (マレーシア)
KYB Motorcycle Suspension India Pvt. Ltd. (インド)
KYB Industrial Machinery (Zhenjiang) Ltd. (中国)
Changzhou KYB Leadrun Vibration Reduction Technology Co., Ltd. (中国)
Wuxi KYB Top Absorber Co.,Ltd. (中国)
KYB Manufacturing Taiwan Co., Ltd. (台湾)
KYB Manufacturing Vietnam Co., Ltd. (ベトナム)
Takako Vietnam Co., Ltd. (ベトナム)

環境への取り組み

環境マネジメント

基本的な考え方

地球温暖化防止、循環型の持続可能な社会の実現へ向けたサステナビリティの活動として、KYBは人と地球に優しい製品づくりをするとともに、環境保全活動を積極的に推進しています。

国連の「持続可能な開発目標(SDGs)」や世界的に目標としているカーボンニュートラルへの取り組み強化として、2021年度に「ESG推進室」を設置し、環境活動をさらに強化して取り組んでいます。

環境基本方針

スローガン

守ります みどりの地球
創ります 環境に優しい製品

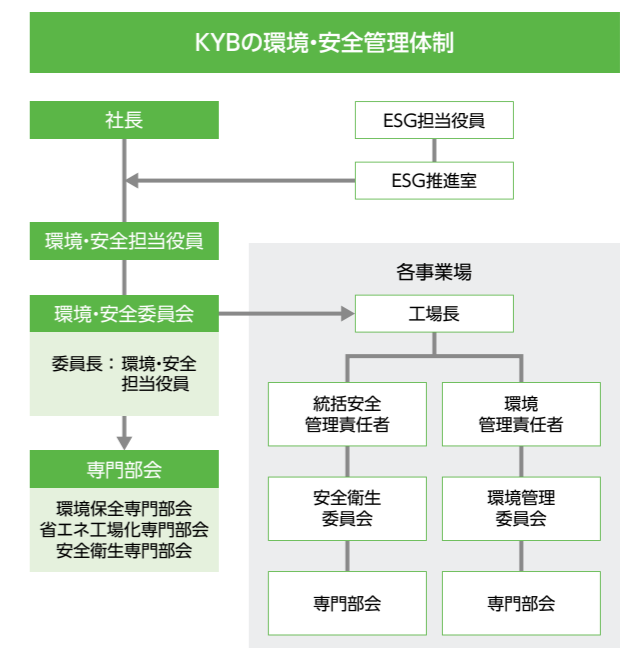
環境基本方針

人と地球に優しい製品づくりをするとともに、環境保全活動を経営に対する評価の重要な指標と位置付け、積極的に推進していきます。

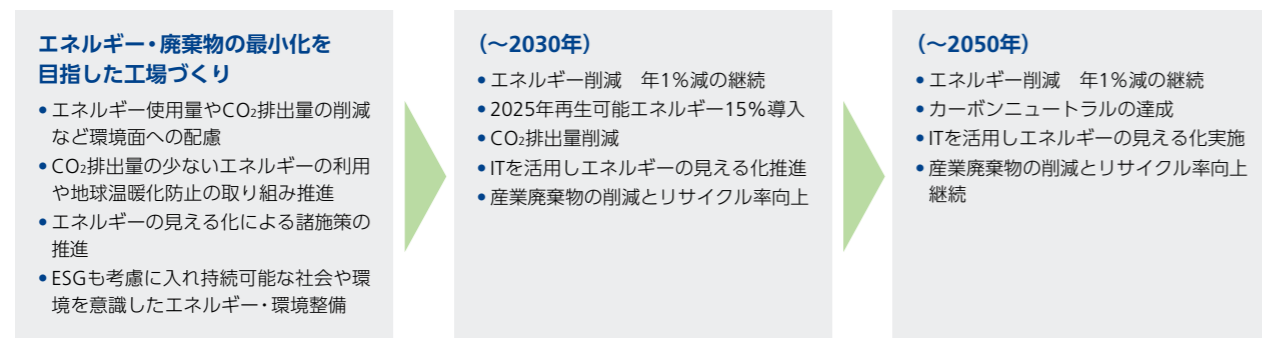
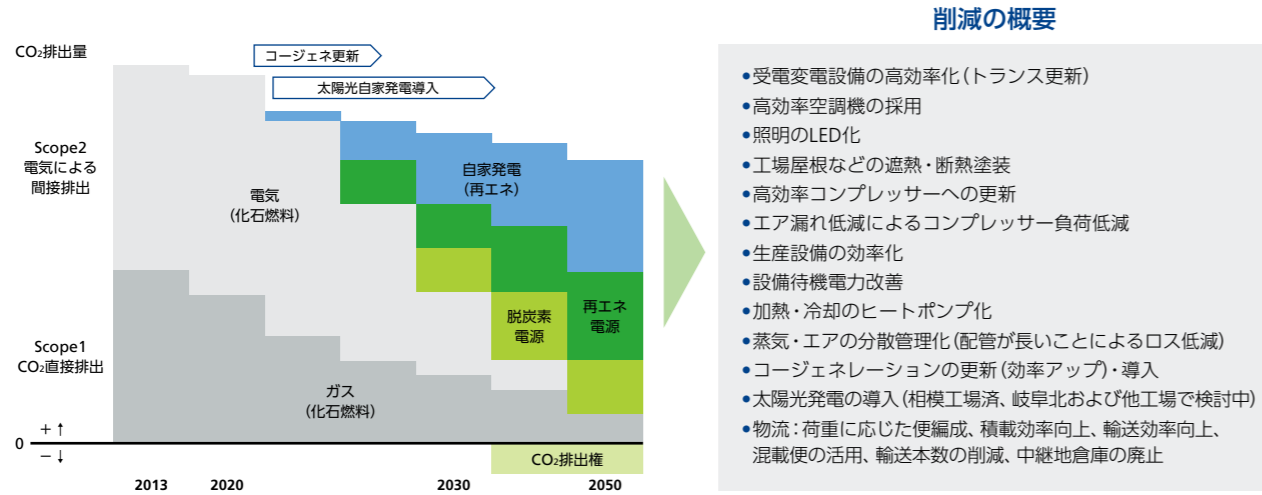
1. 環境への負荷の少ない循環を基調とした生産活動及び企業活動を整備、構築する。
2. 全社的、長期的かつ持続的な活動、展開を図る。
3. 地域社会との調和を図り、良き企業市民として社会に貢献する。
4. 一人ひとりの役割分担を明確にし、全員参加による活動とする。

環境・安全管理体制

環境・安全担当役員をリーダーとする「環境・安全委員会」を設置し、下図の体制のもと、環境面と安全面に関する取り組みについて意思統一を図っています。

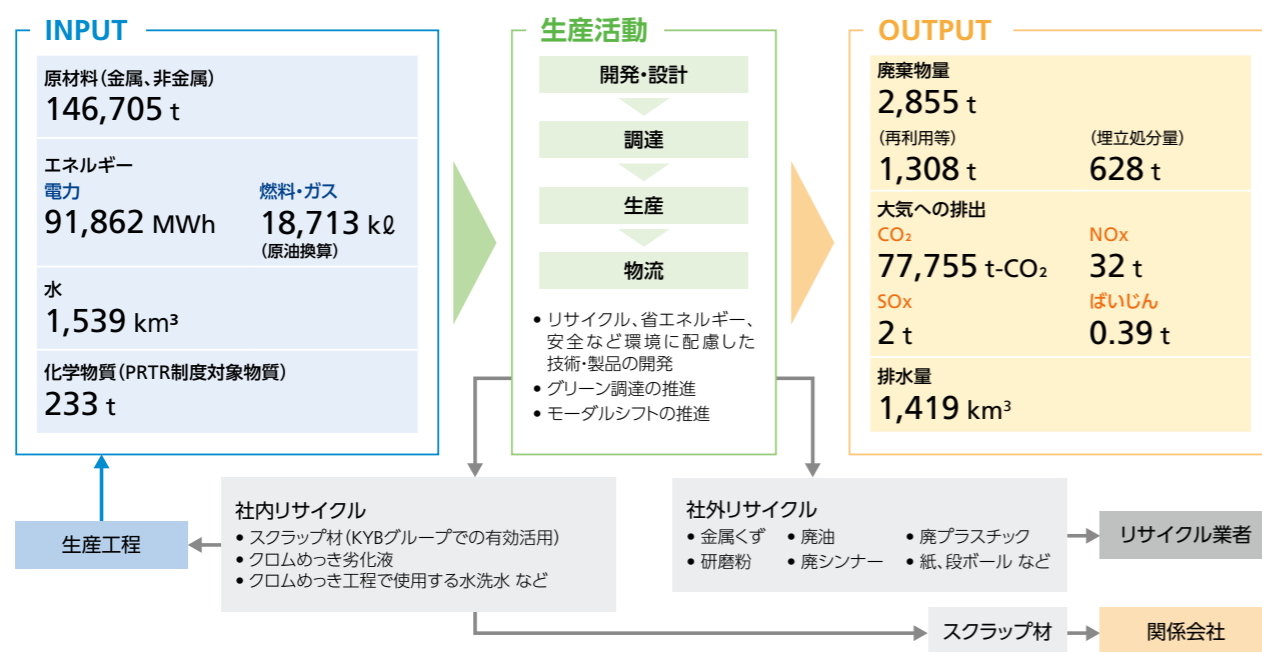


環境中期方針(CO₂削減)



事業負荷に伴う環境への配慮

KYBではエネルギーや水、化学物質など多様な資源を利用しています。限りある資源を効率良く生産するため、排出される廃棄物やCO₂などの低減を図っています。



環境保全目標と今後の取り組み

2019年を新たな中期計画(3年)のベンチマークとし、目標に向けて取り組んできましたが、2020年初頭からの新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、KYBでも減算休業の実施や、生産にも大きな影響がありました。その結果、実稼働でのエネルギーの使用量

やCO₂の排出量・各種廃棄物総量は、2019年比から大幅に減少しましたが、原単位では需要減に伴う影響を踏まえ大きく挽回に努め、エネルギー原単位については以下の結果となりました。

2020年度の活動結果

テーマ	項目	目標値	2020年度実績	評価
地球温暖化防止	CO ₂ 排出量	95,778t-CO ₂ 以下	77,755t-CO ₂	○
	省エネルギー	エネルギー使用量原単位	0.20kℓ/百万円以下	0.196kℓ/百万円
再資源化、リサイクル率の向上	リサイクル率	91.8%以上	91.9%	○
	ゼロエミッション	3.3%以下	3.3%	○
廃棄物の減量	一般廃棄物	510t以下	372t	○
	一般廃棄物原単位	2.83kg/百万円以下	2.63kg/百万円	○
	金属くず	19,126t以下	15,792t	○
	金属くず原単位	221kg/百万円以下	111.7kg/百万円	○
	産業廃棄物	3,522t以下	2,855t	○
産業廃棄物原単位	32.12kg/百万円以下	20.2kg/百万円	○	

○: 目標達成 ×: 目標未達

2021年度の主な取り組み概要

温暖化防止
LEDやLVDなどの高効率照明置換、油圧ユニットのインバーター化、高効率コンプレッサーへ更新、エア漏れ撲滅、工場内エア消費量低減、高効率空調や設定温度による負荷低減活動など

廃棄物低減
バイオ処理による塗料カス減容、廃処理減量装置の導入、廃棄物の有価物化やリサイクル活動の推進

※ 原単位は当社で定めた方法に基づき算出しています。エネルギーは電気・燃料を原油換算し、合計値をエネルギー使用量としています。CO₂排出量およびエネルギー原単位は当社で定めた方法により算出しています。産業廃棄物の減量に関しては今年度より、リサイクル推進活動を進めており有価リサイクルを除き計上しています。

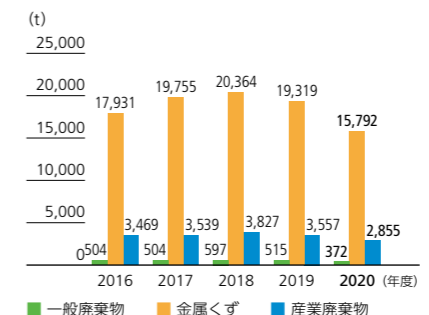
環境データ



輸送に関するエネルギー量*



廃棄物排出量



省エネ優良事業者(Sクラス)に認定されました

当社は、経済産業省資源エネルギー庁より、「エネルギーの使用の合理化等に関する法律(省エネ法)」に基づく2019年度の報告における事業者クラス分け評価制度において、最高評価であるSクラスの評

価をいただきました。当社は今後とも、省エネ活動に継続的に取り組み、GHG(温室効果ガス)低減も合わせ低炭素社会に向けた持続可能な社会を目指した事業活動を推進してまいります。

化学物質の管理

製品に対する環境規制への対応

生活圏の環境を守るために、REACH規則をはじめ、その他 ELV指令*1やRoHS指令*2などさまざまな法令や規則などが制定されており、徐々に厳しい規則内容に強化されています。KYBでは、強化されるRoHS指令/REACH規則などの欧州環境規制や各国の環境規制動向を確認しつつ、技術開発計画に盛り込み、対応に努めています。

現在使用中および新規使用予定の化学物質、化学物質を含む混合物は、データベースを活用して管理しており、お客様から確認を依頼される使用禁止物質および使用制限物質の有無が迅速に確認できるとともに、随時追加されていく高懸念物質の確認に対応できるようにしています。引き続き、お客様と市場のニーズに適合した製品を提供できるよう活動を続けていきます。具体的には鉛フリーや六価クロム規制の対応は

はじめとして、低炭素社会に向けた取り組みやリサイクルを意識した製品開発も進めてまいります。

*1 ELV指令：EUで使用済み自動車に環境に与える負荷を低減するための指令で、2000年10月に発効された。

*2 RoHS指令：電気電子機器に含まれる特定有害物質の使用を制限する指令で、2006年7月に発効された。

化学物質等の使用と管理

化学物質等の使用と管理は、その物質の人体や環境への有害性、危険性について認識し、適切な取り扱いをすることが必要です。そのため危険性有害性のおそれがある化学物質等の管理として、現在使用中および新規使用予定の化学物質、化学物質を含む混合物のリスクアセスメントで必要となる情報をデータベースによりグループ全体で共有、取扱者の理解浸透を強化し、適切で安全な取り扱いに努めています。

ISO14001認証取得

環境保全への取り組みを体系的に展開するため、国際規格であるISO14001環境マネジメントシステムの

導入と、その推進を図っています。更新審査においては、2015年度版に順次移行します。

国内

KYB
岐阜南工場 (岐阜東工場、生産技術研究所、工機センター、 KYBモーターサイクルサスペンション(株)を含む)
相模工場 (基盤技術研究所、電子技術センターを含む)
熊谷工場
岐阜北工場(KYB金山(株)を含む)
国内関係会社
カヤバシステムマシナリー(株)(三重工場)
(株)タカコ(滋賀工場)
KYB-YS(株)
KYBトロンデュール(株)

海外

海外関係会社
KYB Americas Corporation(アメリカ)
KYB Manufacturing do Brasil Fabricante de Autopecas S.A.(ブラジル)
KYB Suspensions Europe, S.A.U.(スペイン)
KYB Advanced Manufacturing Spain, S.A.U.(スペイン)
KYB Manufacturing Czech, s.r.o.(チェコ)
KYB (Thailand) Co., Ltd.(タイ)
KYB Steering (Thailand) Co., Ltd.(タイ)
PT. Kayaba Indonesia(インドネシア)
KYB-UMW Malaysia Sdn. Bhd.(マレーシア)
KYB Industrial Machinery (Zhenjiang) Ltd.(中国)
Changzhou KYB Leadrun Vibration Reduction Technology Co., Ltd.(中国)
Wuxi KYB Top Absorber Co., Ltd.(中国)
KYB Manufacturing Taiwan Co., Ltd.(台湾)
KYB Manufacturing Vietnam Co., Ltd.(ベトナム)
Takako Vietnam Co., Ltd.(ベトナム)
Takako America Co., Inc.(アメリカ)

環境会計

環境省が示す環境会計ガイドライン2005年版を参考に、投資額と費用額を集計しています。

コスト分類	主な内容	(単位：百万円)	
		投資額	費用額
(1)事業エリア内コスト	(1)-1 公害防止コスト	10.4	197.5
	(1)-2 地球環境保全コスト	9.1	12.7
	(1)-3 資源循環コスト	65.0	231.6
(2)上・下流コスト		0.0	0.0
(3)管理活動コスト		0.0	96.9
(4)研究開発コスト		4.7	31.1
(5)社会活動コスト		0.0	3.0
(6)環境損傷対応コスト		0.0	0.0
(7)その他のコスト		14.6	17.2
	各合計	103.8	590.0
	総額		693.8

〔環境保全コストの分類と定義〕

投資額：対象期間における環境保全を目的とした支出額で、その効果が数期にわたって持続し、その期間に費用化されていくもの
費用額：環境保全を目的とした財・サービスの消費によって発生する費用または損失

改善事例紹介

コンプレッサー更新による省エネ改善

KYBグループ各工場で老朽化した設備の更新に取り組んでおり、高効率型コンプレッサーへの更新と台数制御装置導入を進めています。また、エア漏れ修繕活動を全工場で推進し、効果の積み重ねを実施しています。

その結果、圧縮空気によるエネルギー削減の活動では、CO₂排出量を160t-CO₂削減しました。



照明のLED化による環境負荷低減

KYBグループでは、CO₂排出量を大幅に削減すべく、さまざまな省エネ活動に取り組んでおり、各工場の事務所と生産ラインで使用するライン内の照明数の適正化と、無人時の消灯センサの設置および既存蛍光灯のLED化を進めています。その結果、67t-CO₂の削減効果を得ています。

